

## 2002年度 経済学会会員業績一覧

内山 昭

所得税の地方移譲と都市税制 (学会発表)

第10回日本地方財政学会 (中央大学) 2002年 6月

大川 隆夫

Endogenous Timing and Welfare in the Game of Trade Policies under International Oligopoly (joint with Makoto Okamura and Makoto Tawada) *Economic Theory and International Trade* 2002年 5月

紀國 洋

Information Goods and Copyright Protection

*Research Paper Series* No. 02-004 (Ritsumeikan University Research Center for Finance) 2002年11月

佐藤 卓利

介護保険制度の下で「行政関与型」在宅サービスはどうなっているか 広島市福祉サービス公社を事例に 『賃金と社会保障』 旬報社 2002年 4月

清水 裕子

Survey Research on the Use of Placement Tests at Four-Year Universities in Japan

『立命館言語文化研究』 第14巻第 1号 2002年 5月

CBS News World 共著・テキスト)

成美堂 2003年 1月

英文法能力標準テストの妥当性・信頼性の検証と新英語文法能力テスト Measure of English Grammar (MEG) 共著)

『政策科学』 第10号第 3号 2003年 3月

プレイストメントテスト結果分析と諸問題 今後の課題にむけて

『立命館言語文化研究』 第14巻第 3号 2003年

The Development of Grammatical Competence of Japanese EFL Learners: Focusing on Unaccusative / Unergative Verbs 共著)

*ARELE (Annua / Review of English Language Education in Japan)* vol. 14 2003年 3月

The Influence of the Test Taking Strategies on the Reliability of Test Items in English Tests 共著)

*ARELE (Annua / Review of English Language Education in Japan)* vol. 14 2003年 3月

田中 宏

移行経済の類型化 (論) へのアプローチ

『比較経済体制学会年報』 2002年 3月

An Approach to the Typology (theory) of Transition Economy

*Evolution / Transition (JAEE)* 2002年 3月

EU 加盟交渉の最終局面 何をめぐり東欧と EU は交渉しているのか 『関西大学商学論集』 2002年 8月

EU の南東欧政策と戦後復興計画構想の比較検討

『立命館大学人文科学研究所紀要』 2002年 9月

## 鄭 小平

- 中国の不動産と不動産学 『不動産学事典』(住宅新報社) 2002年4月  
 A note on the equilibrium and optimum of a transitional urban economy: The case of China  
*Papers in Regional Science* Vol. 82 No. 1 2003年1月

## 平田 純一

- 数学学習と大学院教育・所得・昇進 「経済学部出身者の大学教育とキャリア形成に関する実態調査」に  
 基づく実証分析 共著) 『日本経済研究』No. 46 2002年11月

## 藤岡 惇

- 学生の授業参加とフィードバック 『京都大学教育改善連続シンポジウム報告書』2001年度版 2002年4月  
 被爆地で世界の学生とともに平和づくりを考える 『長崎平和研究』第13号 2002年4月  
 先輩が後輩を導く相互学習のしくみ 立命館大学の「オリター制度」の経験  
 『高等教育ジャーナル』第10号 2002年5月  
 グローバリゼーションと現代資本主義 アメリカの宇宙・情報戦略との関わりで  
 『経済』5月号(新日本出版社) 2002年5月  
 ミサイル防衛 スターウォーズと米国核戦略 『北海道経済』2002年10月号 2002年9月  
 論説・経済学の教育から経済の教育へ 『経済学教育学会ニューズレター』第2号 2002年9月  
 アメリカの軍事戦略と経済 『平和新聞』2002年10月25日号 2002年10月  
 学部間の壁を下げよう 全学共通教養教育の推進と経済学教育 『大学創造』第12号 2002年11月  
 資本主義と市場の生命力, 東アジアの明暗への注目 本誌第81号~第90号によせて  
 『経済科学通信』100号 2002年12月  
 書評: 大塚秀之『現代アメリカ社会論』 『アメリカ学会会報』148号 2003年1月  
 中東の石油資源をめぐる戦争 アメリカのイラク攻撃の背景 『平和新聞』2003年3月5日号 2003年3月

## 藤倉 良

- Post hoc review of involuntary resettlement issues in two power generation projects (joint with M.  
 Nakayama) *Development in Practice*, Vol. 12, No. 2 (Carfax Publishing) 2002年5月  
 Study on Feasibility of the WCD Guidelines as an Operational Instrument (joint with M. Nakayama)  
*International Journal of Water Resources Development* Vol. 18, No. 2 (Carfax Publishing) 2002年7月  
 Japanese experiences to enhance the World Commission on Dams guidelines (joint with M. Nakayama  
 and T. Yoshida) *HYDROLOGICAL PROCESSES* (John Wiley & Sons, Ltd) 2002年8月  
 沈黙の惑星 火星の死と地球の明日【翻訳】 ダイアモンド社 2002年9月

## 古瀬 政敏

- 保険業法逐条解説第5章経理 『生命保険論集』第140号(生命保険文化センター) 2002年9月  
 英国金融サービス・市場法下の保険会社に対する「慎重性規制」の動向  
 『生命保険論集』第141号(生命保険文化センター) 2002年12月

堀 敬一

Financial Relations Between Banks and Firms : New Evidence from Japanese Data

*KIER Discussion Paper* No. 546 2002年5月

流動性資産と企業行動：時系列データによる分析

『流動性の経済学』東洋経済新報社 2002年6月

日本企業の資金調達とガバナンス 規制緩和と持合解消のインパクト

『日本企業変革期の選択』東洋経済新報社 2002年9月

メインバンク・企業間の資金調達関係と株式持ち合い

『証券アナリストジャーナル』第40号12巻 2002年12月

松野 周治

21世紀東北アジアの課題と日中経済関係

『日中国交回復30周年-日中の過去・現在・未来』（立命館大学人文科学研究所）2002年12月

Can We Develop New Economic Cooperation in NEA?: Recent Changes Around North Korea and Meanings of Across Yalu River Development *Ritsumeikan International Affairs* Vol. 1 2003年3月

丹東経済調査報告 中国遼寧省丹東市における日中韓朝ネットワークを中心に（裴光雄，坊野成寛，山田一隆との共著）

『立命館国際地域研究』第20号 2003年3月

ロシア極東都市経済・社会開発調査報告（林堅太郎，D・A・ダイカー，山田一隆との共著）

『立命館国際地域研究』第20号 2003年3月